

にぎわい都市創造部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

農業・商業・工業等の産業振興



（評価検証）平成27年12月31日

★何を指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

【農業生産基盤の確保と経営の安定化】

・農業（ぶどう）の担い手の育成を図ることにより、農業従事者を確保し遊休農地の解消を図ります。また、地元農産物などの知名度アップや有害鳥獣被害の軽減による農業経営の安定化を図ります。

【商工業の安定化と活性化】

・地元での消費拡大をすすめ、商店街等の活性化を図ります。また、事業所や商店などの情報発信及び新規創業者への支援により商工業の活性化を図ります。

セルフレビュー（自己点検）

・農業の担い手の育成や柏原産の知名度アップの取組、収穫物の販売などをJAや商工会などとの共同により推進すること、また、有害鳥獣対策により農業経営の安定化を図ることが、本市の農業振興に重要であると考え、各施策を進めました。

・地元での消費拡大策として、商店街等が取り組む事業について支援を行うこと、また、市内事業所の情報を市内外に広く発信することに重点を置き、施策を進めました。さらに、関係機関と密接に連携し新規創業者への支援を行うことにより、商工業の活性化に努めました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

【農業】

- ・ぶどう担い手塾を開講し、新規就農者など農業後継者を育成します。
- ・地元農産物などの知名度アップのため、商工会や農業啓発推進協議会などと連携し、市外や府外の大規模商業施設などでの販売を通じたPR活動を推進する。
- ・有害鳥獣の駆除目標を設定して計画的駆除に務める。

【商工業】

- ・かしわらプレミアム付商品券発行事業など等により、市内での消費拡大を図ります。
- ・市内事業所や商店などの情報を発信することにより、販路の拡大や消費の増加による商工業の活性化を図る。
- ・事業資金融資の活用及び創業支援事業による創業者への支援により、商工業の活性化を目指します。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

【農業】

- ・農業に携わる方などを対象にぶどう担い手塾を開催し、後継者の育成を図りました。
- ・ぶどうなどの柏原産の市外での販売・PRのため、天神橋筋商店街や尼崎キューズモールなどで柏原産のPRと販売に努めました。
- ・農産物に被害を与えるイノシシ・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行うとともに、農地への侵入防止柵の設置に対して補助金を交付し、設置促進を図りました。

【商工業】

- ・国の交付金を活用し、「かしわらプレミアム付商品券」を発行し、市内の消費喚起に努めました。また、市内事業者PRの場や地産地消を目的とする「とくとくトラック市」を開催しました。
- ・国の交付金を活用し、市内事業所や商店などの情報を発信し、販路拡大や消費拡大等のための「柏原まち・ひと・しごと.net」を12月1日からスタートしました。
また、このサイトを活用して、1月12～22日までの間「かしわらウェブ版就職フェア」を初めて開催し、雇用の促進を図りました。
- ・事業資金融資につきましては、開業者や企業の経営安定のため

の経営支援として、大阪府等の関係機関と連携して中小企業事業資金融資の斡旋を行いました。また、産業競争力強化法に基づき、創業支援事業者（柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会、大阪教育大学）と連携して柏原市創業支援事業計画を策定し、平成27年5月10日に国の認定を受け、市内の創業促進に努めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

【農業】

- ・ぶどう担い手塾を開講⇒受講者目標20人、新規就農者年1人
- ・市外での農産物等のPR⇒平成27年度目標 5か所
- ・有害鳥獣の駆除⇒イノシシ：280頭、アライグマ：70頭、カラス：350羽
- ・侵入防止柵設置面積⇒平成27年度目標 3ha

【商工業】

- ・プレミアム付商品券発行事業による経済効果を測定する。
⇒事業者に対し、効果額のアンケート調査数約300件
- ・遊休農地を活用して栽培した綿を使った、新たな柏原ブランド

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

【農業】

- ・ぶどう担い手塾
⇒受講者数の目標の20人に対して23人が受講されました。今年度、柏原市内で2名の方が新規就農されました。
- ・遊休農地対策
⇒コットンファームプロジェクト事業により0.2haの保全を実施しました。
- ・有害鳥獣駆除（捕獲）（見込）⇒イノシシ100頭、アライグマ60頭、カラス250羽。
- ・侵入防止柵設置面積 ⇒ 目標の3haに対して2.05haに設置しました。
- ・その他、8月29日に実施しました「ふるさとブドウ狩りツアー」には市内外から過去最高の400人以上が参加し、ぶどう狩りの知名度アップを図りました。

【商工業】

- ・かしわらプレミアム付商品券発行事業につきましては、消費喚起効果測定のため、約300件のアンケート調査の集計を行っていきます。
- ・12月1日からスタートした「柏原まち・ひと・しごと.net」の

の商品化

- ・情報掲載事業所数⇒800件
- ・柏原市創業支援事業計画による支援⇒平成27年度目標 創業支援者数 95人
- ・柏原市小規模企業事業資金融資斡旋⇒平成27年度目標 5件

掲載事業所数は、約2,300事業所のうち、12月末日現在で341事業所を掲載しており、総アクセス数は1,600件を超えました。

・柏原産の農産物や商品等の市外でのPRとしては、尼崎キューズモールいきいきマルシェで5日間、天神橋筋商店街で4日間、販売やPRを行いました。

・新たな柏原ブランドの商品化として「コットンファームプロジェクト事業」によりできた綿で昨年は「ストール」を商品化しました。本年度も新たな商品化を検討しております。

・柏原市創業支援事業計画に基づき、93人の方に対して関係機関と連携し、創業支援を行いました。

【創業相談・セミナー参加等】

・中小企業事業融資につきまして目標の5件に対して、2件の斡旋を行い市内中小企業の経営支援を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

【農業】

- ・ 農業従事者の確保を図ることにより、遊休農地の解消による農地の保全
- ・ 地元農産物などの知名度向上と販路の拡大により、経営の安定化を図る。

⇒市民意識調査での満足度向上 0.1ポイント

- ・ 有害鳥獣の駆除や侵入防止柵設置による農産物被害の軽減により経営の安定

【商工業】

- ・ 市内外の消費拡大と市内商店街の活性化
⇒消費拡大による経済効果額約6,200万円以上を目指す。
- ・ 本市の知名度アップのため、柏原ブランドの新たな商品の開発を目指す。
- ・ 商工業事業者の育成と経営支援による経済の活性化を図り、新規開業者9人を目指す。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- ・ 市民満足度調査のうち「農業」について、満足度の数値が0.11ポイント、また、重要度の数値も0.14ポイント上昇しています。「商業」については、満足度の数値が0.14ポイント、重要度の数値も0.13ポイント上昇しています。

- 「工業」については、満足度の数値が0.20ポイント、重要度の数値も0.12ポイント上昇しています。

これらのことから、各施策の実施により農業や商工業の振興等に対する市民の満足度のアップが図られ、また、市民意識の中でそれらを重要視する意識が強まってきていると考えられることから、第4次柏原市総合計画の施策目標である「産業が育ち、地域に活力と賑わいがある」という状態に少しずつ近づいていると考えております

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・引き続き新規就農者の確保、育成に取り組んでいくこと

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

・農業振興

引き続き、ぶどう担い手塾を開催し農業後継者を育成するとともに、中堅や若手の農業者による新たな取組などに対して支援を行っていくことで、「ぶどう」を含めた新規就農者の確保、育成を図っていきます。

市外での「ぶどう」や新たな柏原産の販売、PRをより一層進めるとともに、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置促進などにより、農業者の経営基盤の強化を図ります。

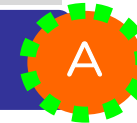
・商工業振興

空き店舗の活用と創業者支援を目的に新規出店促進事業を実施し、にぎわいづくりや市内商業等の振興を図ります。また、まち・ひと・しごと.netの充実を図り、事業所等の新規顧客の獲得や販路の拡大を支援するとともに、サイトを活用したウェブ版就職フェアを実施し、人材の確保を図ります。

重点課題 ②

地域就労支援の推進

難易度



自己評価



(評価検証) 平成27年12月31日

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

- ・ 求人と求職のマッチングを図り、雇用の拡大を進めます。
- ・ 働く意欲があるにも関わらず就労阻害要因のある就職困難者に対する雇用機会の確保に努めます。

セルフレビュー（自己点検）

- ・ 地域就労支援事業としては、さまざまな阻害要因を抱えているため、就労に結び付かない方を対象に就労支援を実施しました。
- ・ 阻害要因の解決のためには、各担当部署が横断的に連携し、相談者を支えていくことが重要であると考えております。

また、就労準備支援事業としては、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で、就労に向けた準備が整っていない方々について、段階的な就労体験を経ることにより社会生活や労働に慣れ、職場に定着できるようになることが必要と考え、施策を進めました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ・本市での就職フェアの開催や市内企業の求人情報の提供などによる雇用の促進を図る。
- ・市福祉部局・教育部局、さらにハローワークや地域若者サポートステーション等と連携し、地域就労支援コーディネーター3名による就職相談の実施による就職者数の増加を図る。
- ・「ひきこもり」など同じ立場・境遇にいる者同士が互いに悩みなどを語り合い、共同作業を実施することで、生活リズムの改善や苦手とする対人関係の克服が図られ、就労に向けての本人の意識改革などに取り組む「居場所事業」を推進する。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- ・地域就労支援事業として、障害者、母子家庭の母親、学卒無業者の若年者、中高年者などそれぞれの特性ごとに対応できるように地域就労支援員2名を配置し、きめ細かな相談の充実を図りました。
また、就労準備支援事業として専任の支援員1名を配置し、就労意欲の向上など、社会参加へ向けた意識改革を促進しました。
さらに、事業運営が円滑に進捗するよう、大阪府認定の中間就労事業所の利用が可能となるように、無料職業紹介所の許可を受けました。
- ・市の就労担当部署が横断的に連携し相談者を支えていく仕組みとして、関係機関（生活福祉課・障害福祉課・教育委員会指導課・産業振興課）による4課連絡調整会議を定期的を開催しています。
- ・居場所事業では「生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある」など同じ立場・境遇にいる者同士が互いに悩みなどを語り合い共同作業ができるよう、毎週金曜日にイベントやミーティングを実施しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・就職フェア参加企業数、参加者数及び就職者数
⇒16社で100名の参加及び就職者数6名
- ・就職者数
⇒相談者約90名に対して就労支援を行い、50名の就職を達成

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- ・柏原市で初めて「かしわら・やお合同就職フェア」を10月16日に開催しました。参加企業は18社(柏原市8社、八尾市10社)で参加者112名の内、5名が就職されました。また、介護を含む医療・福祉関係の求人は増加傾向にあるものの、就職希望者が少ない現状があることから、介護事業所をバスで周り、現場の職員や実情に触れる「介護施設見学会&面接会」を11月11日(介護の日)に実施。見学事業所2件、参加者15名の内、面接者4名、就労者数1名(途中辞退)でした。
- ・就労支援事業としては、平成27年12月末現在で、相談者数67人に対して31人が就労等の進路が確定しました。また、就労準備支援事業としては、平成27年12月末現在で相談者数19人に対して、10人が就労等の進路が確定しました。
- ・連携支援体制の強化として、今年度から「東大阪地域若者サポートステーション」と連携することにより、若者(ニート・ひきこもり対象)の支援体制整備を行いました。
- ・市内事業所の雇用確保策として、「柏原まち・ひと・しごと.net」を活用したウェブ版就職フェアでは、9事業所、23人の求人に対して、1月25日現在で1人が就職しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

- ・地元企業への雇用の拡大により、本市への定住化及び市税の増収が見込まれる。
- ・就職困難者の就労により、生活保護受給者等の減少及び生活基盤の安定化が図られる。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- ・本市での初めて開催した就職フェアや「柏原まち・ひと・しごと.net」を活用したウェブ版就職フェアの実施などによる地域雇用の拡大を図り、定住促進への基盤づくりを進めています。
- ・就労支援員を中心に、市の関係機関による連絡調整会議の定期的な開催や就労体験の場の提供などの場を通じて、就職困難者の就労及び生活基盤の安定化を図りました。
- ・市民意識調査において就労支援の満足度が、で0.23ポイント、重要度も0.06ポイント上昇していることから、第4次柏原市総合計画の施策目標である「身近な地域で働く場が確保され、働きやすい環境が整っている」という状態に少しずつ近づいていると考えております。

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

・地域就労支援事業において、相談者の就職が決定するなど成果が出てきている。今後も関係部署と連携し、相談者の就業面や生活面での一体的な支援に取り組んでもらいたい。

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

・まち・ひと・しごと.net を活用したウェブ版就職フェアや無料職業紹介事業をより一層活用し、就労支援事業の充実を図ります。
また、今後はハローワークや市商工会と緊密に連携し、学生と市内企業とのマッチングの機会を設けるとともに市内企業等での職場体験事業（インターンシップ）を実施します。

防犯対策の推進



(評価検証) 平成27年12月31日

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

大阪一安全・安心なまちをめざして、警察や防犯協会と連携し、犯罪防止に向けた周知啓発を行うとともに、犯罪の抑止効果を一層高めるため防犯カメラ設置補助制度を進めてまいります。

セルフレビュー(自己点検)

市内114町会との連携により、町会等が自主的かつ主体的に行われます「防犯カメラ」の設置に対する補助制度を平成26年度より進めております。

平成27年度も昨年度と同様に補助制度を進めており、設置場所等につきましては、犯罪発生場所や犯罪発生の恐れのある場所等の情報を町会に提供し、より効果の高い場所への設置について支援を行いました

また、警察等の関係機関と連携し、講演やキャンペーンを実施し、市民と協働による「安全安心なまちづくり」に向けた取組みを進めることが出来ました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ※1. 警察をはじめ各団体との連携により市全体で、犯罪防止に取り組む機運を盛り上げるため、安全なまちづくり推進協議会の開催や市民大会を開催し、大阪府下で街頭犯罪発生件数のもっと少ない市を目指す。
- ※2. 防犯カメラ設置補助制度による最終設置目標台数を、町会等からの要望を踏まえ 100 台とし、達成に向けて設置を推進する。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- 1 防犯協会や柏原警察署と連携し、女性や子供を狙った犯罪防止キャンペーンなどを実施するとともに、青色パトロールの実施やこども見守り活動の支援を行いました。
- 2 平成27年度の防犯カメラの設置につきましては、昨年度に引き続き、町会等からの申請に基づき、予算の範囲内で20台の設置に対し1/2補助を実施する予定です。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ※1. 安全なまちづくり推進協議会の開催、安全なまちづくり市民大会の開催及び警察、防犯協会と共同で街頭防犯キャンペーンをそれぞれ1回ずつ開催する。
- ※2. 平成26年度21台に助成しており、今年度も20台に助成することで、最終設置目標台数に対し、40%の達成率を目標とする。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

- 1 「安全なまちづくり市民大会」及び「街頭防犯キャンペーン」を各1回開催しました。
「安全なまちづくり市民大会」では、講師を招き、市民との協働による地域防災、防犯の取組等について講演を開催し、「街頭防犯キャンペーン」では、ひったくり防止方法について、市役所前駐車場で実施いたしました。
- 2 平成27年度の防犯カメラの設置につきましては、12月末時点で14台、平成28年3月末までの設置見込み台数は3台で、合計17台が設置予定であります。
 - ・達成率(見込み) ⇒ $(21台 + 17台) / 100台 = 38\%$

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

※市民の防犯意識を高めるとともにハード面の整備を進めることで、大阪府下 33市で最も街頭犯罪発生件数の少ない市＝「安全・安心」大阪ナンバー1を達成する。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

市民満足度調査のうち「防犯体制」につきまして、満足度の数値は前年度2.99から今年度3.06に上昇しています。

これは、防犯カメラの設置、防犯灯LED化及び安全なまちづくりキャンペーン等の取組が、市民意識の中で防犯体制を重要視する傾向が高まっていると考えられます。

引き続き、「安全・安心」大阪ナンバー1に向けまして、取組みを進めて参ります。

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

・各自治会への防犯カメラの設置補助については、今後も予算に応じて実施していくこと。また、市が設置する防犯カメラについても、今後関係機関と調整して進めていくこと。

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

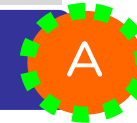
・防犯灯のLED化や防犯カメラの設置について自治会との協働により設置を推進していくとともに、主要幹線道路など公共性の高い場所への防犯カメラ設置について、市が主体となり警察等関係機関と密接に連携を図りながら平成28年度の実施を目指す。

重点課題 ④

難易度

自己評価

市民総合フェスティバルの効果促進



(評価検証) 平成27年12月31日

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

にぎわいのあるまち柏原の実現をめざし、市内外から多くの方が来場される柏原市民総合フェスティバル(11月7日実施予定)の効果由市全体に広げるとともに、より継続的なものとするため、市内主要駅前にイルミネーションを設置します。

セルフレビュー(自己点検)

「市民総合フェスティバル」を主に子育て世代にPRし、賑わいの向上を図るため、9月5日に市役所敷地内で子供向け映画を上映する「かしわらシアター」を開催し、フェスティバルの目玉イベントである「かしわら花火」の啓発物品配付やイメージビデオを上映しました。

また、市民総合フェスティバルの多数の来場者による商業の活性化を、会場付近だけでなく市内主要駅前にも広げるとともに、継続的なものとするため、イルミネーションをJR柏原駅、河内国分に設置し、市民の皆様楽しんでいただくとともに、商工会及び市内飲食店等約40店舗のご協力による「おもてなし事業」の実施により、経済効果の向上に努めました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

約8万人（主催者発表）が来場されるフェスティバルのにぎわいを、会場付近だけのものから市内中心へと拡大させるため、JR柏原駅・近鉄国分駅前に10月下旬からイルミネーションを設置することで、フェスティバル当日の来場者を会場から両駅前へ誘導し、飲食店を中心とした地域の活性化を促す。さらにフェスティバル開催後も、イルミネーションを増設し、コンサートや駅前飲食店等のセールなどの同時開催により、継続的な経済効果を見込む。また本事業の経済効果を測定することで、事業の検証を行う。

（評価検証）平成27年12月31日

取組結果・実施状況

11月7日に「市民総合フェスティバル」を実施し、引き続き11月27日から翌年の1月中旬までイルミネーションをJR柏原駅及び河内柏原駅で点灯し、飲食店を中心とした継続的な活性化に努めました。

本年度初めてのイルミネーション点灯時には、コンサートやJR柏原駅や近鉄国分駅周辺の約40店舗の協力によるおもてなし事業などの同時開催により、多くの方々の来訪に努めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

継続的な商業の活性化や柏原の PR を図るため、12月開催予定のイルミネーション増設と飲食店等セールとのコラボ企画について、市のHPやフェイスブックに加え20,000部以上のチラシを作成し、フェスティバル当日に会場や駅周辺で配布し、柏原市への来訪者の増加を図る。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

「市民総合フェスティバル・花火大会」の来場者は、昼と夜を合わせまして約9万5千人で、事故もなく無事終わることが出来、市内の飲食店が賑わったと聞いております。

なお、その後も継続的な商業の活性化や柏原の PR を図るため、市のHPやフェイスブックに加え40,000部のチラシを配布し、イルミネーションの点灯や飲食店のセールをPRし、来訪者の増加に努めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

※本市最大のイベントである柏原市民総合フェスティバルの賑わいを、さらに拡大・継続することで、柏原市の魅力のPRと消費喚起を図り、イルミネーション設置期間終了までの経済効果額1億円を目標とする。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

・現在、経済効果を測定するため、飲食店等に対しましてアンケート調査を行っており、平成28年3月頃には効果額を算出する予定であります。

アンケート調査等を参考に検証を行い、今後のイベント等の企画に反映させて参りたいと考えております。

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・市民総合フェスティバルについて、開催期間中だけではなくその前後から経済効果が得られるような方策を検討しておくこと。

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

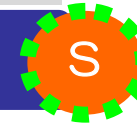
平成27年度のフェスティバル効果促進事業において実施した経済効果測定結果を分析・検証しながら、商工会、市内の企業や市の関係部署と連携を図り、継続的な経済効果が得られる事業展開を実行委員会に提案していくことで、より地域の活性化につながるイベントとなるよう支援していく。

重点課題 ⑤

難易度

自己評価

サンヒル柏原の更なる活性化



(評価検証) 平成27年12月31日

★何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

現在の一般財団法人柏原市健康推進財団による運営を見直し、新規の運営事業者を広く公募し、健康増進及び観光の拠点施設として更なる活性化をめざし、安定的な財政運営を目指します。

セルフレビュー(自己点検)

サンヒル柏原を健康増進及び観光の拠点施設として更なる活性化をめざし、安定的な財政運営を目指すため、4月から新規運営事業者の募集を開始しました。

6月に行われた第2回選考委員会において新たな運営事業者が日本誠食㈱に決定しました。

市議会での承認を得て、9月に正式な契約を交わし、10月から新たな事業者での運営が開始されました。

今後は、日本誠食㈱により、新たな事業の展開とサービスの充実を図り、市民は下より広くご利用頂く施設として運営を行っていきます。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

4月から公募型プロポーザル方式により広く募集を開始し、10月から新規の運営事業者での供用を開始する。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

4月から公募型プロポーザル方式により新規運営事業を公募し、10月から新規の運営事業者での供用を開始した。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

施設の安定的な経営とサービスの向上が図られるよう、運営事業者の選考に際しては、今後の経営方針、事業実績及び運営能力等を慎重に評価し、6月末日までに新規運営事業者を決定する。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

選考委員会を開催し、施設の安定的な経営とサービスの向上が図られるよう、経営方針、事業実績及び運営能力等を慎重に評価し、6月に新規運営事業者を決定した。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

新規運営事業者による安定的な経営や民間のノウハウ活用により、更なる利用者のサービスの充実が図られ、本市の健康増進及び観光の拠点施設として市民満足度が高まり、併せて交流人口の増加により地域の活性化につながる。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

平成27年10月8日より、日本誠食糧による安定的な経営が行われ、民間ノウハウの活用により、新たな事業の展開や施設の更新が図られた。

今後、利用者のご意見を参考にサービスの向上を図って参ります。

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(A) 称賛 : 非常に頑張って目標を達成し、大変満足できる結果である。

市長のコメント

・施設の点検等に伴い、事業運営の内容に変更が生じる場合においては、日本誠食(株)との原契約の内容を十分理解して、今後の協議を進めること。

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

日本誠食(株)との原契約の内容を理解し、施設の適正な維持管理に努めるとともに、観光の拠点施設として更なる交流人口の増加と市民サービスの充実を図ります。

地域資源の利用による交流人口の増加



(評価検証) 平成27年12月31日

★何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図る。

セルフレビュー（自己点検）

交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図るため、市のイベント・施策などを主要駅に広告するなどの「まちの魅力づくり発信事業」により情報発信し、「ふるさと旅行券事業」などの実施により交流人口の増加を図った。

また、「市民ボランティア養成講座」を実施し、地域の人材育成・ネットワークづくりによる交流人口の増加を図った。

今年の3月までには、地域資源である山・川などの自然を活かしたサイクルイベントである「自転車の聖地かしわら事業」を行い、更なる交流人口の増加による地域の活性化に努める。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

「ふるさと旅行券事業」「自転車の聖地かしわら事業」「まちの魅力づくり発信事業」などを実施し、地域の人材育成・ネットワークづくりと交流人口の増加を図る。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

宿泊施設の利用料の一部(3,000円)を助成する「ふるさと旅行券事業」によりサンヒル柏原に誘客を図り、「まちの魅力づくり発信事業」では、フォトコンテストを開催し、本市の名所等を多くの方々に知って頂いた。

同じく手土産コンテストでは、市内外から作品の募集を行い、本市の知名度の向上を図るとともに、今後は商品化に向けた新たな手土産を作り全国に発信して行き、情報発信による交流人口の増加を図る。

また、「市民ボランティア養成講座」や「まちの魅力発見塾」の開催により、新たなボランティアの育成と市民との協働による地域の活性化が図られた。

また、2月・3月にはサイクルイベントの開催を予定しており、「自転車の聖地かしわら事業」として誘客を図り、交流人口の増加により地域が活性化するものと考えています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・ふるさと旅行券については、1,500人以上の誘客を図る。
- ・自転車事業については、大人・子ども用のイベント開催により、1,000人以上の参加者を誘客する。
- ・まちの魅力づくり発信事業のフォトコンテストでは100人以上の応募を達成する。
- ・まちの魅力発見塾を4回シリーズ開催し、地域の人材育成及びネットワークをつくる。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

様々なイベントの開催や新たな地域人材ネットワークの構築により、自発的な市民グループの活動につながり、地域資源を活用した新たな商品や企画の開発や情報発信が行われ、市民活動の活発化と市内の交流人口の増加と地域の活性化が図られる。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

宿泊施設の利用料の一部(3,000円)を助成する「ふるさと旅行券事業」により約1,500人の誘客をはかり、「まちの魅力づくり発信事業」では、フォトコンテストを開催し、約50人の応募があり、手土産コンテストでも約50点の応募があった。

「市民ボランティア養成講座」の開催(8回)により延べ約150人の受講があり、「まちの魅力発見塾」では3回の講演会を開催し、述べ約150人の受講があった。

また、2月・3月にはサイクルイベントの開催を予定しており、「自転車の聖地かしわら事業」として約1,000人の誘客を見込んでいる。

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

様々なイベントの開催や施策の情報発信を行うことにより、市内外に広く本市を周知することが出来た。

また、各種講座の開催により、自発的な市民グループの活動につながり、市民活動の活発化と市内の交流人口の増加と地域の活性化が図られた。

(評価日) 平成28年2月5日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・大教大でのヒルクライム大会は非常に人気があると聞いている。今後も自転車の聖地かしわらを目指した取組を進めてもらいたい。

(最終検証) 平成28年3月25日

今後の取組の方向性など

幼児対象のストライダーエンジョイカップや大人対象のヒルクライムレースなどの開催を継続し、交流人口の増加を図り、地域の活性化につなげていきます。

また、地域の企業やボランティアとの協働を推進し、新たな自転車レースの企画など自転車の聖地かしわらを目指してまいります。